

7 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

変異株の影響で、新型コロナウイルスの感染は世界的にも再拡大に向かっていきます。それでも米欧ではワクチン接種が進み日常生活が急速に取り戻されていて、消費の V 字回復期待と金融緩和政策の維持が株高基調を支え、引き続き米欧株式市場は高値圏で推移しています。他方米国で景気の急回復がインフレ懸念を高めており、欧州でも物価上昇が顕在化する中、株価にとっては強弱材料が交錯して値動きが大きくなって、マーケットには割高感も漂い始めているようです。

しかし、長期投資家はコロナ後の新常态がグローバルな成長軌道を新たに強く描き出す可能性を楽観的にとらえていくべきでしょう。コロナ禍で一気に IT 革命による新技術が一般生活に浸透し、気候変動など自然環境変化に対する危機感が世界的に共有されて、脱炭素を前提としてクリーンエネルギー革命が進展し始めました。こうした課題解決に向けた産業界の競争原理こそが、持続的経済成長を促す源泉なのです。この先長期投資が成果を発揮する条件が一層備わって来たわけです。

コロナ禍で景気回復が先行する米欧に対して日本は後れをとり、新興国・途上国地域では今まさに感染再拡大期にあるなど、経済状況は多極化しています。「セゾン号」の国際分散投資が大いに機能するであろう外部環境下にあるわけで、引き続き新型コロナウイルスの感染動向には注意を払いつつ、ゆったりと長期投資の旅を続けてまいりましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、米国で金融緩和政策の縮小観測が後退したほか、ユーロ圏で底堅い経済指標が示されたことを受けて上昇しました。

中盤、バイデン米政権が、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に、中国企業 14 社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで景気回復の持続性を巡る懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、米国や欧州で堅調な企業決算や良好な業績見通しが示されたほか、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、米国やユーロ圏の 4-6 月期国内総生産 (GDP) で底堅い内容が示されたものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	73.95	+0.65%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1817.2	+2.33%

国際通貨基金 (IMF) は 7 月に発表した最新の世界経済見通しで、2021 年の世界全体の成長率見通しを+6.0%と 4 月時点から据え置きましたが、ワクチン接種が進まないことや政府による財政支援が縮小されたことを背景に新興市場国・発展途上国の成長率の見通しを引き下げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がり、主要な株価指数が最高値を更新するなど底堅く推移しました。

中盤、企業決算を控えるなかで底堅く推移し、主要な株価指数が最高値を更新したものの、その後、6月の消費者物価指数（CPI）が前月比で2008年以来の高い伸びを示したことを受けてインフレ観測が高まったほか、ミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想に反して低下したことを受けて景気回復の持続性を巡る懸念が強まり下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、堅調な企業決算や良好な業績見通しが示されたことを受けて主要な株価指数がそろって最高値を更新するなど上昇しました。

終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したほか、4-6月期国内総生産（GDP）で堅調な個人消費の伸びが示されたものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が燦るなか、力強さを欠く売上見通しを示したフェイスブックやアマゾンが下落し、テクノロジー株を中心に軟調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34935.47	+1.25%
S&P500（米ドル）	4395.26	+2.27%
ナスダック総合指数（米ドル）	14672.68	+1.16%

6月の小売売上高は、巣ごもり需要の反動を受けた家具や、半導体不足による減産の影響を受けた自動車・同部品が減少したものの、衣料品や飲食店などの堅調な伸びに支えられて、前月比で+0.6%と2か月ぶりに増加しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて上昇しました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がるなか、景気回復への期待が後退して下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が上方修正されたことやドイツの小売売上高が持ち直したことが上昇要因となり、底堅く推移しました。

中盤、景気回復ペースの持続性を巡る懸念が燦るなか、生活必需品など景気動向に左右されにくい銘柄を中心に上昇したものの、その後、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで反落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して下落する局面はあったものの、堅調な企業決算が発表されたほか、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。

終盤、ドイツのIFO企業景況感指数が市場予想に反して低下したことを受けてドイツが下落したものの、英国がワクチン接種済みの米国と欧州連合（EU）からの渡航者を対象に隔離措置の免除を決定したほか、グッチなどを展開するフランスのケリングが好決算を発表したことなどが支援材料となり、ほぼ横ばいとなりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15544.39	+0.09%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6612.76	+1.61%
英 FT100 指数（英ポンド）	7032.30	-0.07%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12116.82	+1.46%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	152.74	+1.78%

7月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための制限措置の緩和やワクチン接種の進展を背景に、回復が遅れていた非製造業が2006年6月以来の高水準となり、製造業と非製造業の二極化が解消に向かっていることが示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、ワクチンの供給不足に対する懸念が煽るなか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が広がり、景気回復を見込んだ取引の解消が進んだほか、東京都に緊急事態宣言が発令される見通しとなったことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。

中盤、好決算を発表した安川電機の上昇などがプラスに寄与したほか、機械受注が市場予想を上回り、基調判断が上方修正されたことを受けて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染が拡大したことを受けて懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで上昇幅を縮小しました。

終盤にかけて、東京五輪の開催を控えるなか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が一段と拡大したことを受けてリスク回避の姿勢が継続し下落しました。

終盤、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念のほか、政府が東京都と沖縄県の緊急事態宣言を8月末まで延長し、首都圏3県と大阪府を追加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	27283.59	-5.24%
TOPIX[東証株価指数]	1901.08	-2.19%
MSCI Japan 指数（円）	1164.30	-2.38%

5月の機械受注は、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が前月比+7.8%と3ヵ月連続で増加したほか、外需も+11.4%と2ヵ月連続で増加し、内閣府は基調判断を5ヶ月ぶりに引き上げました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアなどが底堅く推移したものの、香港が下落したことでMSCI Pacific ex-Japan 指数は下落しました。

序盤から中盤にかけて、オーストラリアは比較的底堅く推移したものの、中国政府がデータ保護を理由として海外市場に上場する中国企業への監視を強化すると発表したことを受けて香港は下落し、力強さを欠く展開となりました。

中盤、オーストラリアのシドニーで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど新型コロナウイルスの感染拡大を巡る懸念はあったものの、中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を引き下げたことを受けて香港の株式市場が反発して底堅く推移しました。

終盤にかけて、米国や欧州の株式市場の上昇を受けてオーストラリアは底堅く推移したものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続したほか、中国政府のハイテク企業に対する規制強化の動きが懸念されて香港が下落し、ほぼ横ばいとなりました。

終盤、資源関連企業の好決算を背景にオーストラリアは底堅く推移したものの、中国政府の教育や不動産企業への規制強化を受けて香港が大幅に下落し、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1526.12	-1.49%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7392.624	+1.09%
香港ハンセン指数（香港ドル）	25961.03	-9.94%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3166.94	+1.17%

6月の豪小売売上高は、ヴィクトリア州など複数の州でコロナウイルス感染拡大防止のための制限措置が再び導入されたことを受けて、カフェやレストラン、テイクアウト食品、衣料品などの売上が減少し、全体では前月比で-1.8%と4ヵ月ぶりの減少となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、インドや南アフリカを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、ワクチン接種率の低い国を中心に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が高まるなかで軟調な展開となり、中国は、工業情報省など 6 省が既存製造業を強化し、適格企業が資本市場で資金調達するのを支援する方針を示したものの、中国政府がデータ保護を理由として海外市場に上場する中国企業への監視を強化すると発表したことを受けて下落しました。

中盤、バイデン米政権が、中国の新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由として、中国企業 14 社を事実上の禁輸リストであるエンティティ・リストに追加したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、中国の第 2 四半期国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったものの、中国人民銀行（中央銀行）が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す預金準備率を引き下げたことを受けて底堅く推移しました。ロシアの株式市場は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まるなか、原油価格が下落したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を引き下げたことや一段の緩和措置に対する期待から中国は底堅く推移したものの、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続し下落しました。

終盤、中国政府がテクノロジー企業に加えて、教育や不動産企業への規制を強化したほか、中国の工業部門の企業利益の前年比の伸びが 4 カ月連続で減少したことを受けて中国の株式市場が大幅に下落したほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が煽るなかで全般的に軟調に推移しました。ロシアは原油価格の上昇を受けて堅調に推移しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1277.81	-7.04%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	121800.8	-3.94%
中国上海総合指数（中国元）	3397.357	-5.40%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3202.32	-2.86%
台湾加権指数（台湾ドル）	17247.41	-2.86%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1625.76	-1.69%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	52586.84	+0.20%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	68970.78	+4.11%

中国の 4-6 月期実質国内総生産（GDP）は、前年同期比で+7.9%となったものの、前期比では+1.3%にとどまっており、経済の拡大ペースはやや力強さを欠いています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

7月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。米連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。欧州の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が強まったほか、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念が高まり、リスク回避の姿勢が強まったことで底堅く推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったことを受けて上昇しました。中盤、消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したことを受けてインフレ観測が高まって下落する局面はあったものの、パウエル FRB 議長が議会証言で、金融緩和政策を維持する姿勢を示したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続して上昇したものの、その後、主要な株価指数がそろって最高値を更新するなかで上昇幅を縮小しました。終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念が燦るなかで株式市場が軟調に推移し、リスク回避の姿勢が強まったことを受けて上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.222%付近	-0.246%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大により景気の先行きに対する懸念が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）が、1年半にわたる戦略見直しの結果、中期的なインフレ率目標をこれまでの「2%に近いが、それを下回る水準」から「2%」に変更すると発表したことを受けて ECB が金融緩和をより長期間継続するとの見方が広がり上昇しました。中盤、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が燦るなか、リスク回避の姿勢が強まって底堅く推移しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が継続したほか、ECB が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を改めて示したことを受けて上昇しました。終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は市場予想を上回り前月から伸びが加速したものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景に安全資産としての需要が高まり、ドイツ国債を中心に上昇しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.461%付近	-0.254%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大したことを受けて政府が東京都と沖縄県の緊急事態宣言を8月末まで延長したほか、首都圏3県と大阪府を追加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、底堅く推移しました。

7月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.022%付近	-0.036%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

7月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、世界的に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が強まり、ドルは底堅く推移しました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したものの、国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、対ドルではほぼ横ばいとなりました。

円は、世界的に新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染が拡大するなかでリスク回避の姿勢が強まり上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して上昇し、円高ドル安となりました。

序盤から中盤にかけて、米雇用統計で失業率が市場予想に反して上昇したことを受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が資産購入のテーパリング（段階的縮小）を性急に開始することはないとの見方が広がって米長期金利が低下しドルの上値が抑えられほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まって円が上昇し、円高ドル安の展開となりました。中盤、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り米長期金利が上昇したことを受けて円安ドル高となる局面はあったものの、パウエル FRB 議長が議会証言で、米経済は資産購入の縮小を開始できるだけの進展をまだ見せていないと強調し、金融緩和政策を維持する姿勢を示したことを受けてドルが上昇幅を縮小し、わずかに円高ドル安の展開となりました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が継続し、円が上昇したことで円高ドル安となる局面はあったものの、その後、株式市場が反発するなどリスク回避の姿勢が後退したことを受けて円が反落したほか、米長期金利の反発を受けてドルが底堅く推移し、円安ドル高の展開となりました。終盤、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、パウエル FRB 議長が利上げはまだ先になるとの考えを示したことを受けてドルは軟調となり、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大への懸念などを背景にリスク回避の姿勢が強まって円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を背景にドルや円などが底堅く推移するなかでユーロは軟調となり、円高ユーロ安基調が継続しました。終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和政策を長期間維持する姿勢を示したことを受けてユーロが軟調となったほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大を受けてリスク回避の姿勢が継続し、円が上昇したことで円高ユーロ安となる局面はあったものの、その後、株式市場が反発するなどリスク回避の姿勢が後退したことを受けて円が反落し、ほぼ横ばいとなりました。終盤、ユーロ圏の4-6月期国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどを背景にユーロは底堅く推移したものの、中国政府による同国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスのデルタ変異株への懸念を背景にリスク回避の姿勢が強まり、円も上昇したためほぼ横ばいとなりました。

7月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.72	-1.25%（円高）
円／ユーロ	130.23	-1.15%（円高）
ユーロ／ドル	1.187	+0.10%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2021年7月30日現在）

今月のマーケット

【株式市場】金融緩和が長期化するとの見方は維持されたものの、先行きに対する楽観的な見方が後退して力強さを欠く展開

金融緩和の長期化観測は維持されたものの、中国政府が民間企業への規制を強化する方針を示し、中国企業の先行きに不透明感が広がったほか、幅広い地域で新型コロナウイルス変異株の感染が拡大したことを受けて景気の先行きに対する楽観的な見方が後退して力強さを欠く動きとなりました。

【為替市場】金融緩和の長期化観測が広がるなかでドルとユーロは方向感のない展開。円は上昇し、対ドル、対ユーロで円高

先行きへの不透明感が広がったことを受けて新興国通貨や資源国通貨が下落して主要通貨が上昇しました。ドルとユーロは、どちらも金融緩和が長期間継続するとの見方が維持されるなかで方向感のない展開となりました。円はドルやユーロとの金利差が縮小したことを背景に上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末と変わらず、月末時点で約 1.9% です。

ファンドマネジャーからの一言

長い期間で見ると、株式市場では、注目を集める地域、国、業種、企業が移り変わっています。投資の収益は基本的に、安く買って高く売ることにより得られるものなので、通常は値上がりを期待して人気がある分野で投資を行うことが好まれますが、長期的な成果を求めるのであれば、価値があるものを割安に購入するために、人気がない分野でも投資を行うことが重要であると認識しています。

一方で、価値に対して割安であっても、人気がない分野への投資は短期の成果が見劣りすることが多いため、継続を難しくする心理的な圧力を感じることがありますが、幅広く分散投資を行ったうえで、資産の一部ではなく全体を見て、将来へ備えた投資を継続することが重要であると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

 販売用資料
 2021.8.4

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021年7月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

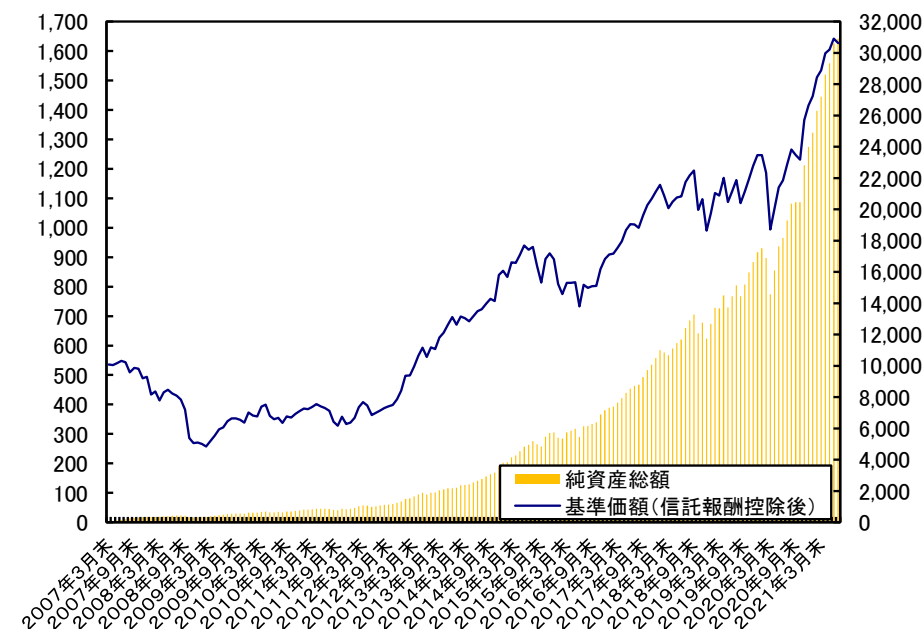
基準価額	30,624円
純資産総額	1,641.8億円
設定来騰落率	206.24%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.93%
過去6ヶ月間の騰落率	12.44%
過去1年間の騰落率	33.89%
過去3年間の騰落率	40.83%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2021年7月30日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	31,106	2021年7月5日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

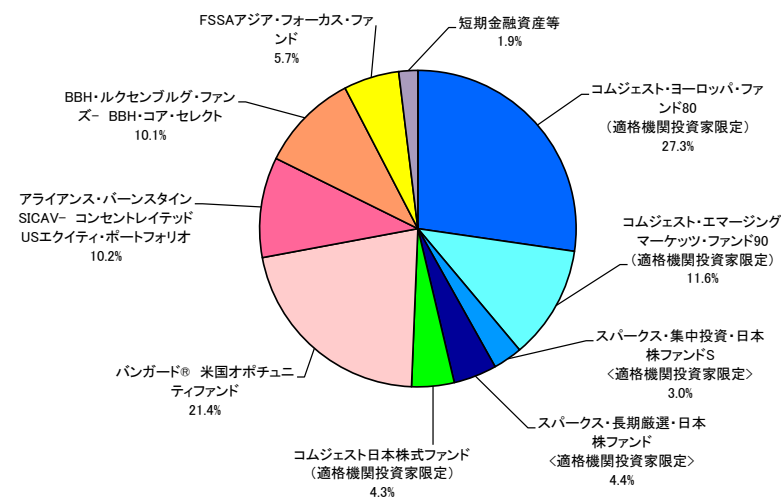
 販売用資料
2021.8.4

II：ファンド資産の状況（2021年7月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	27.3%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	11.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.4%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.3%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.4%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.2%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.1%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	5.7%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年7月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

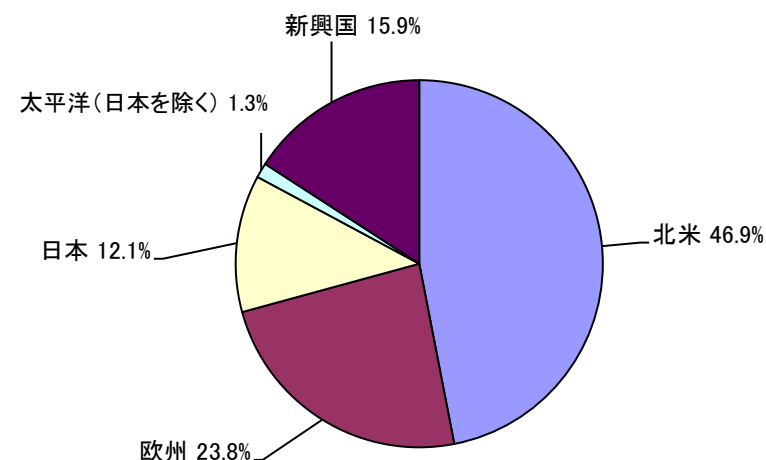
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年6月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	46.9%	58.7%	-11.7%
日本	12.1%	5.9%	6.2%
フランス	5.3%	2.9%	2.4%
中国	5.3%	4.9%	0.4%
スイス	4.8%	2.5%	2.3%
オランダ	4.5%	1.1%	3.4%
インド	3.5%	1.3%	2.2%
韓国	2.4%	1.7%	0.7%
イギリス	1.7%	3.7%	-2.0%
デンマーク	1.7%	0.7%	1.0%
スペイン	1.5%	0.6%	0.9%
南アフリカ	1.5%	0.5%	1.0%
イタリア	1.1%	0.6%	0.5%
ドイツ	1.1%	2.4%	-1.3%
ブラジル	1.0%	0.7%	0.3%
台湾	0.9%	1.8%	-0.9%
アイルランド	0.8%	0.2%	0.6%
スウェーデン	0.6%	1.0%	-0.4%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.5%
香港	0.6%	0.8%	-0.3%
インドネシア	0.5%	0.1%	0.4%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
オーストラリア	0.3%	1.8%	-1.5%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.2%	0.1%	0.1%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.1%
チリ	0.2%	0.1%	0.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

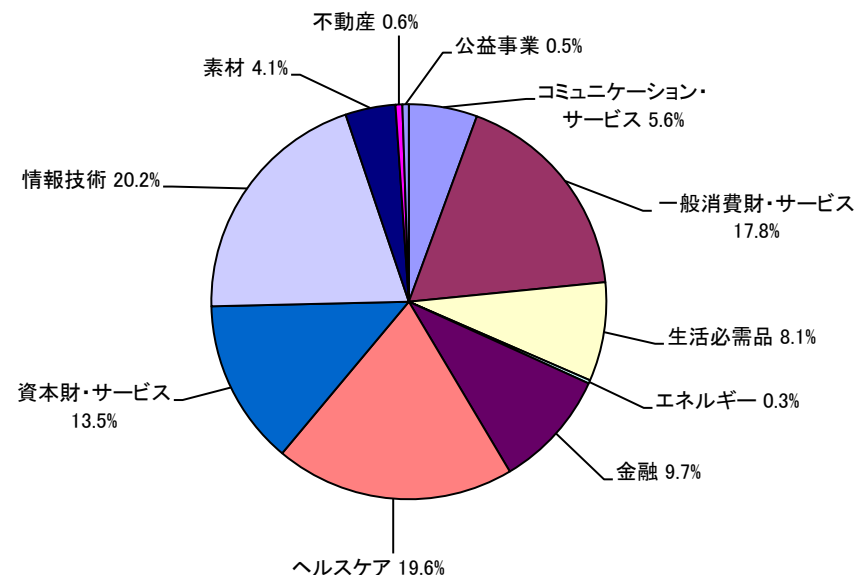
販売用資料
2021.8.4

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.6%	9.4%	-3.8%
一般消費財・サービス	17.8%	12.7%	5.1%
生活必需品	8.1%	6.9%	1.2%
エネルギー	0.3%	3.4%	-3.1%
金融	9.7%	14.1%	-4.4%
ヘルスケア	19.6%	11.6%	8.1%
資本財・サービス	13.5%	9.9%	3.7%
情報技術	20.2%	21.9%	-1.7%
素材	4.1%	4.9%	-0.8%
不動産	0.6%	2.6%	-2.1%
公益事業	0.5%	2.6%	-2.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

 販売用資料
2021.8.4

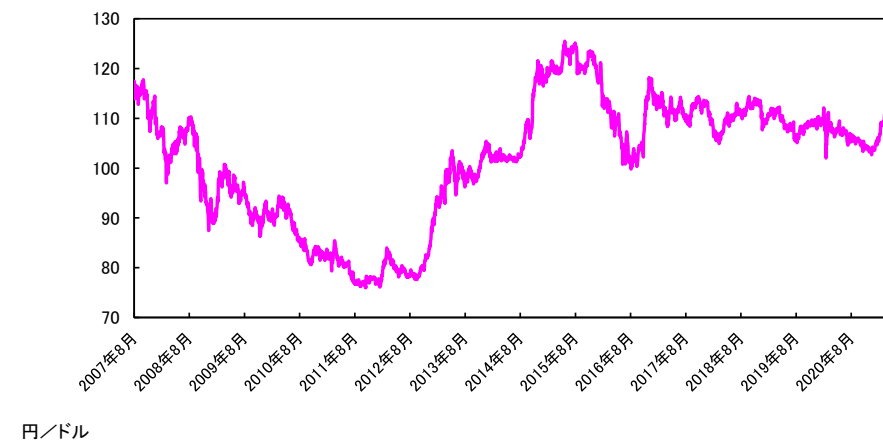
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
2021年4月30日	108.93
2021年5月31日	109.76
2021年6月30日	110.58
2021年7月30日	109.49
変化率（組入来）	-6.77%
変化率（7月度）	-0.99%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2021年7月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2021年7月30日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	375.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	187.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	579.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	601.4
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	206.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	523.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	245.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	166.1
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	122.4

2021年6月30日の値を100とした場合の2021年7月30日現在の値（7月の動き）

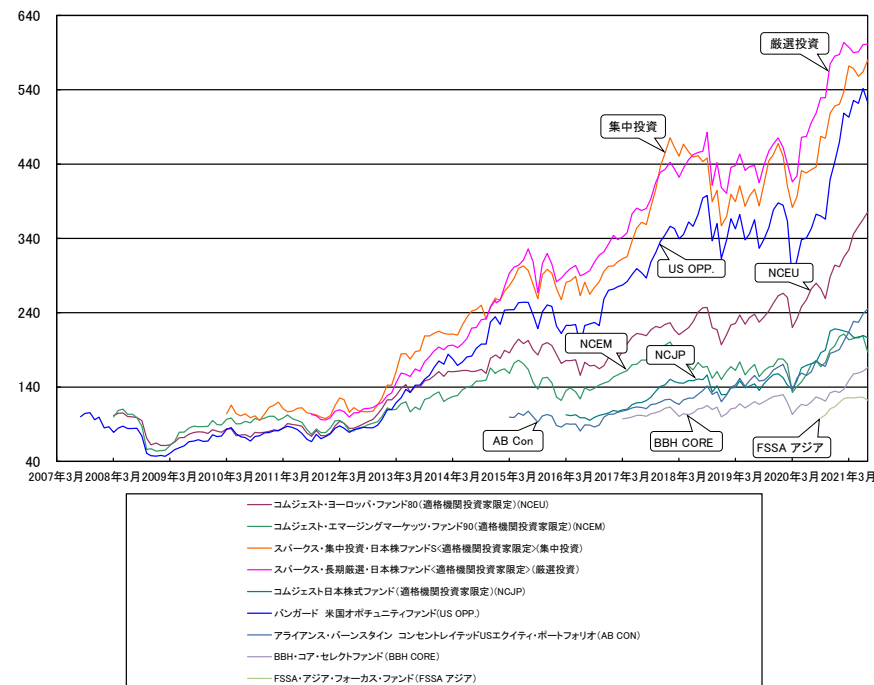
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	102.7
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	89.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	100.1
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	98.5
バンガード 米国オポチュニティファンド	96.6
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	102.8
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	102.9
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	97.1

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月12日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）[2018年9月11日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンドSA（適格機関投資家限定）]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジエスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSAアジア・フォーカス・ファンドは2020年9月15日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-5.2%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.2%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-0.9%でした。6 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	99.6%
現金・その他	0.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	29.29%
2	情報・通信業	14.29%
3	卸売業	8.52%
4	サービス業	8.45%
5	化学	8.17%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は+0.6%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.6%
現金・その他	6.4%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	16.48%
2	化学	16.48%
3	機械	15.08%
4	サービス業	12.30%
5	電気機器	6.04%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
山洋電気	電気機器
バイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-5.2%、東証株価指数 (TOPIX) の-2.2%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-2.6%でした。7 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.9%
短期金融資産など	2.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	シスメックス	ヘルスケア	日本	4.5%
2	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.8%
3	コーセー	生活必需品	日本	3.7%
4	FOOD & LIFE COMPANIE	一般消費財・サービス	日本	3.5%
5	村田製作所	情報技術	日本	3.4%
6	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.2%
7	神戸物産	生活必需品	日本	3.1%
8	サイバーエージェント	コミュニケーション・サービス	日本	3.1%
9	MonotaRO	資本財・サービス	日本	2.9%
10	信越化学工業	素材	日本	2.9%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.6%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.7%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 261 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.3%
2	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.1%
3	Charles Schwab Corp.	金融	2.3%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.2%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
6	Biogen Inc.	ヘルスケア	1.7%
7	Morgan Stanley	金融	1.6%
8	Flex Ltd.	情報技術	1.5%
9	Jacobs Engineering Group Inc.	資本財・サービス	1.4%
10	BeiGene Ltd.	ヘルスケア	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	29.2%
2	情報技術	22.3%
3	資本財・サービス	15.7%
4	一般消費財・サービス	12.7%
5	金融	11.6%
6	コミュニケーション・サービス	5.4%
7	エネルギー	1.2%
8	素材	0.6%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.3%、ラッセル 1000 グロス指数の+3.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.6%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.70%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft	情報技術	9.72%
2	Mastercard	情報技術	8.19%
3	Nike	一般消費財・サービス	7.47%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.18%
5	IQVIA	ヘルスケア	6.97%
6	Aptiv	一般消費財・サービス	4.94%
7	CDW	情報技術	4.89%
8	Amazon.com	一般消費財・サービス	4.85%
9	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.75%
10	American Tower	不動産	4.74%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	33.73%
2	一般消費財・サービス	21.82%
3	ヘルスケア	18.87%
4	資本財・サービス	6.80%
5	コミュニケーション・サービス	4.75%
6	不動産	4.74%
7	金融	4.52%
8	素材	3.80%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+2.3%に対し、BBH・コア・セレクトは+4.1%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.2%
現金等	1.8%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：47.2%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.1%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.9%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.6%
4	Linde PLC	素材	4.4%
5	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.4%
6	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.3%
7	Mastercard Inc	情報技術	4.1%
8	Copart Inc	資本財・サービス	4.1%
9	Oracle Corp	情報技術	3.7%
10	Alcon Inc	ヘルスケア	3.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	16.0%
2	ヘルスケア	15.8%
3	一般消費財・サービス	13.5%
4	生活必需品	12.1%
5	資本財・サービス	11.7%
6	情報技術	11.4%
7	コミュニケーション・サービス	9.8%
8	素材	9.5%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

7 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-6.8%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-2.4%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 46 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.5%
現金・その他	4.5%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	6.3%
2	HDFC Bank	金融	インド	4.4%
3	Infosys Limited	情報技術	インド	4.3%
4	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.7%
5	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.4%
6	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	3.3%
7	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.3%
8	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9	JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A	一般消費財・サービス	中国	3.1%
10	Hindustan Unilever Limited	生活必需品	インド	2.9%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	30.5%	1 金融	23.3%
2	中国	17.4%	2 生活必需品	16.7%
3	韓国	7.8%	3 一般消費財・サービス	14.2%
4	インドネシア	7.1%	4 情報技術	13.8%
5	オーストラリア	5.9%	5 ヘルスケア	12.5%
6	日本	5.6%	6 コミュニケーション・サービス	9.6%
7	台湾	4.7%	7 素材	4.4%
8	シンガポール	3.7%	8 資本財・サービス	1.1%
9	フィリピン	3.5%	9 不動産	0.0%
10	その他	9.4%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の+0.3%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+3.2%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.0%
短期金融資産など	5.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.7%
2	リンデ	素材	アメリカ	4.2%
3	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	4.2%
4	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	4.1%
5	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
6	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%
7	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.5%
8	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.4%
9	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.1%
10	テレパフォーマンス	資本財・サービス	フランス	3.0%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-6.9%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-8.4%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	99.5%
短期金融資産など	0.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	6.9%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.2%
3	HDFC	金融	インド	5.1%
4	テンセント	コミュニケーション・サービス	中国	5.1%
5	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	5.1%
6	N C ソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	4.1%
7	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.8%
8	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	3.8%
9	サンラム	金融	南アフリカ	3.5%
10	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	3.4%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンド S (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティーの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。